

2019年度学校評価 【西南学院中学校・高等学校】

建学の精神および学校法人西南学院の使命

学校法人西南学院は、「西南よ、キリストに忠実なれ」の建学の精神に基づいて、真理の探求および優れた人格の形成に励み、地域社会および国際社会に奉仕する創造的な人格を育てることを使命とする。

建学の精神である「西南よ、キリストに忠実なれ」という言葉は、Lで始まる4つの英単語を用いて表され、本校では、チャペル講話をはじめ様々な教育活動においてこの4つのLを取り入れて具体的に実践している。

Life（生命）：すべての人命を積極的に尊重すること

Love（聖愛）：真の神を礼拝し、他者に奉仕すること

Light（光明）：知なきところに真理の光を掲げること

Liberty（自由）：責任ある自由をもって行動すること

学校法人西南学院のビジョン

- ①人間育成：キリスト教精神に基づいた隣人愛の実践
- ②教育研究：確かな教育力と新たな知と価値の創造
- ③国際感覚：異文化を受容し、行動できる国際性の修得
- ④地域貢献：進化する福岡とともに歩む学校としての自覚と協働
- ⑤経営基盤：永続的な変革と発展を支える柔軟な組織の構築

西南学院中学校・高等学校における教育の目標

- ①与えられた、かけがえのない<いのち>を大切にする
- ②愛の精神を養い、隣人（他者）に仕える
- ③賜物（たまもの）を生かし、平和をつくり出す

西南学院中学校・高等学校における学校評価の進め方と2019年度の重点目標

本校では、学校法人西南学院のビジョンにある5つの視点をもとに、それぞれのビジョンの実現に向けた中長期事業計画としてのアクションプランを策定している。そしてアクションプランを具体化した単年度事業計画について学校評価（自己評価・学校関係者評価）を行い、学校運営の組織的かつ継続的な改善を図る。

2019年度においては、本校が掲げる具体的な事業計画についての点検・評価を行いながら、学校評価の運用面に関する要領や課題の把握に努める。

ビジョン	中長期事業計画					2019年度事業計画案	担当部署	2019年度事業報告案		
	NO	ビジョン実現に向けた課題	通しNO	対象	アクションプラン	目標値		2019年度の具体的計画内容	2019年度の具体的実施内容	評価(S・A・B・C)
人間育成 ①平和をつくりだす人間教育 ②隣人愛の理解と実践 ③奉仕の精神を持って社会を先導する人間の育成	1	「平和をつくりだす人間教育」「キリスト教精神に基づいた隣人愛の実践」の反映と浸透	1	中・高	チャペルやミッション・ウィークを活用した「いのち」を大切に教育や「人権教育」の充実、また、「いじめ」防止に向けた教育プログラムの充実 ・人権・「同和」学習の継続的な実施と充実	人権・「同和」教育特設ホームルームでの講演や視聴覚教材による授業、「いじめ」アンケートの実施と振り返り、チャペル講話、聴覚特別支援学校との交流活動、さらには訪豪研修、ピース・メイキング・プログラム、インターナショナル・デイ・キャンプの実施等を通じて継続的な啓発活動を展開する。	宗教部	中学・高校ともに、宗教部年間計画に沿って通常チャペルを実施した。平和教育及び人権・「同和」教育のプログラムを実施し、その結果を職員会議で報告・共有をした。「いじめアンケート調査」を、中学では1学期末に、高校では7月に実施し、結果を職員会議で共有した。「訪豪研修」、「ピース・メイキング・プログラム」及び「インターナショナル・デイ・キャンプ」では、新型コロナウイルス感染拡大の影響でキャンセルも生じたが、国際交流委員会による主導と連携・共働の中で、プログラムの立案・実施をすることができた。	A	通常チャペル、ミッション・ウィークの機会を通して「平和」、「隣人愛」、「奉仕の精神」を具体的に意識する講話が用意された。「訪豪研修」、「ピース」、「インターナショナル」の各プログラムでは、アボリジニーとの共生、難民問題などのテーマについての学びを深められた。
			2	中・高	中学3年沖縄修学旅行や韓国への(からの)旅等の交流プログラムによる平和学習の充実 ・平和学習の継続と充実	沖縄修学旅行および韓国から中・高生を迎えて実施する交流活動を通じた平和学習を継続して実施する。その中で生徒と共に事前学習プログラムのさらなる充実を図る。		沖縄修学旅行(11月)では、視聴覚教材鑑賞、本の輪読、実行委員による各クラスでのプレゼンテーションを通して事前学習を実施した。沖縄戦を体験した証言者からの証言を聞き、現地での見学・交流を通じて実りある平和学習を実施した。11月には、西南学院大学法学部のプログラム「人の痛みを知るための法教育」との連携で、高校生有志が「難民体験プログラム」に参加し、グローバルな課題への理解を深めた。	S	「沖縄修学旅行」の事前学習では、生徒(行事実行委員)によるパワーポイントを活用したプレゼンテーションを実施し、主体的で能動的な取り組みを展開した。「難民体験プログラム」では、大村入管センターでの支援をする牧師による講演と難民の境遇を追体験するワークショップを通して学びと関心を深めた。
			3	中・高	生徒が主体的に企画・運営するチャペル企画やボランティア活動の充実 ・生徒が主体的に参加するチャペル活動や奉仕活動の実施と充実	路上生活者や生活困窮者への支援物資受付等、生徒が主体的に企画するボランティア活動の充実を図るとともに、本校生徒の日本YWCA全国カンファレンスへの参加を通じて積極的な情報収集を行う。		中学・高校ともにチャペルノート・手帳の活用による能動的な学習の奨励を継続し、中学では新たに生徒による聖書朗読や祈禱の担当を導入する等生徒の参加度を高めることに努めた。高校においてはYWCA全国カンファレンス等、生徒自らが平和構築や多文化共生等のテーマを身近に考える機会や情報の提供、参加奨励に努めた。	A	従来のボランティア活動に加え、福岡YWCAのハッピースクール(外国にルーツを持つ子どもたちへの学習支援)に継続的に関わる生徒や全国カンファレンスに参加する者が起こされ、活動の充実が見られた。中学チャペルでの生徒担当の導入も好評であった。
			4	中・高	地域の教会や他のキリスト教主義学校との連携によるプログラムの充実 ・外部組織との連携強化によるチャペル等の充実	従来と同様に地域の教会の牧師や他のキリスト教学校の教員等にチャペル講師を依頼する。2019年度においては、福岡雙葉高校宗教部と共同での支援物資の収集活動、キリスト教系出版社の協力による「ジョー・オダネル」写真パネル展等の企画を実施する。なお、本校保護者を対象としたバイブルクラスを実施し、キリスト教活動への理解を求めるとともに連携を広める機会とする。		第61回キリスト教学校教育同盟中高研究集会を本校で開催し加盟校との交流を深めた。また「いのちのこば社」協力による写真パネル展を行い、地域の来訪者にも本校の取り組みを紹介した。本校でのバイブルクラスには各回約60名の保護者が参加し、キリスト教教育への理解を深める機会となった。その他、福岡雙葉高校と共同での支援物資収集や文化祭での被災地支援バザー等の活動を展開した。	B	研究集会、写真展を他のキリスト教学校や出版社との協働の中で実施した。写真展、生徒会による被災地支援バザーは保護者をはじめとする来校者から好評を得た。宗教主任が上智福岡等カトリック校と共に、高校生が生活困窮者と出会い関わる場づくりを目指す「パンの会」の立ち上げに加わったが、今年度は生徒の参加の機会を得ることができなかった。
	2	社会の担い手となるサーバントリーダー育成プログラムの充実	5	中・高	生徒に対するサーバントリーダー育成のための教育プログラムの充実 ・サーバントリーダー育成プログラムの創設・展開	「韓国からの旅」ホームステイの受け入れ、校内・校外で実施する「クリスマス募金」や「震災忘れない募金」活動を通じて、生徒が他者に仕え、配慮しながら行動することの実践機会を設ける。	「韓国からの旅」では15名の中高生と3名のリーダーを迎え、校内での歓迎礼拝や昼食・交流会、長崎フィールドワークでよい学びと交流の時を過ごした。「クリスマス街頭募金」は例年同様、地域の方々の多大なご協力と励ましの中、250名が参加して実施することができたが、「震災忘れない募金」は新型コロナウイルス感染拡大による休校要請を受けたため、やむを得ず中止せざるを得なかった。	A	プログラム開始以来、最も難しい日韓関係の中での開催となった平和研修であったが、ホームステイ受け入れや校内での昼食・交流会、フィールドワークへの同行などさまざまな場面でお世話する姿が見られ、よい体験・成長の時となった。街頭募金はクラス・学年の異なる生徒の交流、協働の時ともなった。	
			6	中・高	モラル・ルールに対する意識の向上 ・社会ルールの遵守に向けた指導徹底および意識啓発プログラムの充実	2019年度の重点活動として、①登下校時におけるマナーと自転車交通ルールの指導・徹底、②携帯電話・スマホやSNS利用を中心としたマナー指導・啓発活動の実施の2点をあげ、それぞれに関係機関や組織・団体と協力して意識向上に向けて取り組む。	駐輪指導に際して所定エリアへの駐輪と未登録利用の防止を徹底した。生徒および保護者対象の携帯マナー講習会では外部講師を迎え有意義な講習を実施できた。高校では携帯電話に関する罰則規定を見直し、違反者数が減少する等の効果がみられた。中学では横断歩道に毎日複数の教員を配置し、交通安全指導に努めた。	A	中学ではヘルメット着用など自転車通学者の規則遵守が認められ、事故等の報告はなかった。携帯電話のメール等いじめにつながる案件で指導することはなかった。また登下校中の事故等の報告もなく、安全が十分に守られていた。高校では生徒会と連動し、通学路における「通学マナーアップ運動」や「Noスマホデー」の設定などを行い、一定の成果を得た。	

2019年度 西南学院中学校・高等学校 学校評価実施結果

ビジョン	中長期事業計画						2019年度事業計画案	担当部署	2019年度事業報告案			
	NO	ビジョン実現に向けた課題	通しNO	対象	アクションプラン	目標値	2019年度の具体的計画内容		2019年度の具体的実施内容	評価(S・A・B・C)	評価の理由	
教育研究 ①一人ひとりの個性を引き出す保育・教育力の充実 ②総合的な「知」を志向した教育機会の提供 ③社会を先導し、社会へ貢献することを目指した研究機能の充実・強化	1	入試制度・生徒募集	1	中・高	中長期的展望に立った学校の将来計画の検討	・社会情勢や動向に基づく適正な学校運営の実現	運営委員会や中長期計画検討委員会等を中心に、近年の各種入試結果の検証や中高一貫教育体制の課題等を踏まえ、今後の中高全体の将来計画を検討・策定する。	総務部	本校における適正な定員規模、またそれを踏まえた校納金改定について、事務局において試算に基づく協議・検討を行った。また、県下の私立学校の動向に関する情報の収集に努めた。	A	定員規模に伴う財政状況について学院本部(財務部)を含め検討を行い、具体的方策のための試算資料をまとめた。他校の取り組みに関する情報収集、また、私学振興課への相談により、計画実施に向けた情報収集を行うことができた。	
			2	中・高	入試制度(中学・専願・前期・帰国生等の入試制度、入試科目、出題形式、入試日程等)の検討	・教育の充実に向けた入試制度の確立と実施				中学入試においては、近年の入試動向や教育課程の変更を踏まえた入試制度改革案を策定する。高校入試においては、専願入試、前期入試ともに試験時間の見直しや英語リスニング試験の導入に向けた制度変更を検討する。また、今後の課題として帰国生入試での試験科目の取り扱いや各種入試の募集人数等についても検討する。	S	高校入試において専願募集人員を60名から70名に、前期募集人員を170名から160名に変更した。また、高校入試の試験時間を45分から50分に変更して実施。さらには、英語のリスニング試験を導入した。帰国生入試は面接方法を変更したが、志願者はいなかった。
			3	高校	西南学院大学推薦入試制度の見直しと検討	・高大接続の充実を含む西南大推薦入試の実施				進路指導部を中心に西南大推薦入試制度における学部学科ごとの推薦人数や出願条件等について検証する。その内容を大学学部長等との懇談会において協議し、高大接続の観点からお互いにとってより有効な制度となる方向性を見出す。	A	西南大外国語学部の設置(改組)に伴う推薦入試制度の見直しや大学入学後の修学状況の確認など、大学との協議を通じて高大接続の充実を図った。なお、今年度の西南大推薦入試には例年実績を大きく上回る志願者が集まる結果となった。
	2	カリキュラム・教科教育	4	中・高	中高一貫教育体制の検証と改善	・中高一貫教育の特色を活かした学校運営の確立	運営委員会や職員会議を中心に中高一貫教育の現状と課題について、生徒の人的成長や学業成績等、幅広い面から確認の上で必要な改善に向けた今後の方針を協議・検討し、実施する。	教務部	学期末の職員会議において、中高それぞれの成績資料を見ながら現状を把握し、学習面で中学生のうちに確立しておくことが望ましいことを、毎学期、教科会議等で話し合うことを行ってきた。	A	定期的な教科会議の設定を行い、実践できている。様々な事情を抱える生徒が増加する中、細やかな個別指導が課題となっている。これについては特別支援研究委員会が設置され、対応している。	
			5	中・高	教科教育の充実	・生徒の学力向上と幅広い進路保障の確立				各教科において学期ごとに授業内容や成果について検証し、様々な課題を共有の上、教育内容の充実に向けた方策を検討する。なお、2019年度においてはカリキュラム検討委員会において新学習指導要領の実施に伴う教育課程・授業時間数表の見直し等を検討し、また、教務部では2021年度からの新入試に向けた調査書の改定等を想定して、それぞれに必要な対応・対策を図る。	A	今まで教科にまかされていた部分を学校全体の取り組みの一つとすることで、教科会議の必要性を認識することができるようになった。カリキュラム委員会は時制を含めた検討であったが、働き方改革が言われる中、難航した部分も多々あった。
			6	中・高	ICT教育の検討	・ICT教育システムの積極的な活用による生徒の主体的学習の促進				ICT教育環境の整備をさらに推進し、またタブレットPCを活用した授業の研修と導入促進に向けた予算化を検討する。2019年度の重点課題として、生徒に向けた導入に先行して教員がタブレットPCを活用できる教育環境の実現をめざす。	ICT教育検討委員会	ICT教育検討委員会が策定した教育環境整備計画に基づき教員用タブレットPC配付等の予算措置を行い、新年度から授業での活用に向けて準備作業を進めた。

2019年度 西南学院中学校・高等学校 学校評価実施結果

ビジョン	中長期事業計画						2019年度事業計画案		2019年度事業報告案		
	NO	ビジョン実現に向けた課題	通しNO	対象	アクションプラン	目標値	2019年度の具体的計画内容	担当部署	2019年度の具体的実施内容	評価(S・A・B・C)	評価の理由
教育研究 ①一人ひとりの個性を引き出す保育・教育力の充実 ②総合的な「知」を志向した教育機会の提供 ③社会を先導し、社会へ貢献することを目指した研究機能の充実・強化	3	進路指導	7	中・高	キャリア教育(進路指導)体制および手法の見直しと検討	・生徒の特性や希望に即したキャリア教育指導体制の確立	進路指導部を中心に中学の進路交流会や卒業生による講演、高校の進路説明会や大学説明会等を継続的に実施し、さらにキャリア教育の充実に向けた今後の基本方針を策定する。	進路指導部	進路交流会に向けて多様な業界・職業の講師派遣に取り組んだ。講師派遣については同窓会の協力も期待でき、将来的な指導体制の充実に向けて引き続き検討する。	A	中学の進路交流会については、多様な職業の方々が来られ、生徒のために有益な機会となっている。高等学校の進路講演会Ⅱについては、講演される先生方を多様化し、さらには事前に生徒の方の目的意識が上がるような事前準備が必要になってくるかと思う。
			8	高校	高大接続および連携の課題に対応した進路指導の充実	・高大接続および連携を活用した進路指導の充実	各大学が設ける高大接続や連携の仕組み・制度を検証し、今後の進路指導における活用方策について検討する。		指定校推薦入試やAO入試、一般推薦入試等をはじめ、生徒の要望に応じた進学情報の提供や受験指導に努めた。また、希望者には各種難関模試等に関する情報も提供した。	A	AO・推薦を希望する生徒が増加する傾向は、枠の増加の割合よりも高くなっている感触があり、今後は3学年だけに止まらず学校全体として指導していく必要性も出てくるものと思われる。合格者も増加する傾向にある。
			9	高校	多様化する進路希望者に対する支援制度の確立	・進路保障の拡充に向けた制度の確立	2021年度からの新入試以降の受験動向を見据えつつ、引き続き国公立大学や難関私立大学への進学志向、また生徒の特性や希望に応じた進路指導・支援の強化に取り組む。また、海外進学を含めた多様な進学支援に向けた今後の進路指導体制のあり方を検討する。		本校としての指導方針を堅持しながら、未だ不透明な部分のある新入試の動向を研究した。また、希望者の多い医療・福祉・看護・薬学系分野への進路指導と情報提供に努めた。	A	新入試の大幅な変更により翻弄されることなく、今までの方針を進めていった。1、2年生のGTECの受験などでは、少し混乱があったが、生徒に迷惑をかけることなく受験させることができた。今後も各大学が新入試についての対応を発表されていくので情報を確実にとらえることが大切だと思われる。
	4	特別支援	10	中・高	特別支援体制の整備と充実	・生徒の状況に応じた修学支援の確立	2019年度に設置される特別支援研究委員会を中心に現状と課題を検証の上、授業や各種行事をはじめ学校生活における様々な支援方策や成績評価のあり方等を検討するとともに、今後の修学支援体制の強化に向けた具体的方策を策定する。	総務部・教務部	特別支援研究委員会での協議内容をもとに今後の支援方策への反映に向けて検討を重ねた。また、教員懇談会(11月)において「特別支援を念頭に置いた諸規定の見直し及び支援体制の方向性について」をテーマに全教員で懇談を行った。	A	特別支援研究委員会の設置を行い、支援が必要な生徒に何が必要なのかを検証した。まずは、教務に関する諸規定の見直しを検証した。主に、出席に関する規定で生徒たちが不利にならないような方向性で話し合った。
	5	総合的な「知」の探究	11	中・高	外部講師による講演会やチャペル講話の充実・強化	・幅広い知識の修得による知的好奇心の醸成と精神的成長の促進	飢餓貧困や放射能汚染等の社会的問題に取り組む実践者を講師に招き、歴史的・文化的背景を理解しながらグローバルな視点をもって課題解決に向かうための知識の修得と姿勢を養う機会を設ける。	宗教部	災害時に備える備蓄パンの開発・流通によって飢餓問題の解決をも目指した取り組みを続けておられる秋元義彦氏、東日本大震災・福島原発事故後、現在も続く放射能問題で発言しておられる片岡輝美氏をはじめとする講師を文化祭・ミッションウィーク講師として招き、社会的な課題に対する具体的な実践を知り、考える機会を提供した。通常のチャペルにおいても、ハンセン病家族訴訟から学ぶべきこと、中村哲医師の活動などキリスト教・聖書の人間観からの問い、実践が多くの講師によって語られた。	A	大学での学びのテーマ、卒業後、各所でのちのちのちをとりまく諸課題に出会い、取り組む時の視点を得てほしいと願いながら講師招聘等努めてきた。今年度も多くの方のご協力を得て、さまざまなテーマに触れる機会を提供できた。
			12	中・高	現図書館の利用促進と「学習情報資料センター(仮称)」の機能をもつ新図書館構想の実現	・生徒が自主的に利用しやすい環境の確立	図書館を中心に現況の確認を踏まえ「学習情報資料センター(仮称)」の実現に向けた具体像を検討し、構想の実現に向けて必要となる予算を申請する。	図書部	情報・学習資料センターへの改組に向けて、生徒と教員それぞれにアンケート調査を行い、具体的な検討のための情報収集を行った。その結果を全体職員会議にて報告し、引き続き検討委員会で協議した。	B	「情報・学習資料センター」の機能を併せ持つ図書館の検討を重ねることはできたが、1階の情報関連施設全体を含めた具体像を策定し、予算を申請するまでには至らなかった。
	6	教員の資質向上	13	中・高	研究授業の積極的展開	・教員のスキルアップに向けた研究授業制度の確立	各教科を中心に研究授業や研修発表を適宜実施し、教科教育の充実を図る。特に自主的な研究発表や勉強会の企画・実施に対する支援のあり方について検討する。	教務部	若手教員主体の研究授業や発表を実施した。今後も研究・研修を促進し、その成果を教育現場へ反映させていく。また、就任10年研修で数人が他校に赴き、参観等を行った。今年度においては特にICT機器の活用とスキルアップに向けた研修を行い、成果を得た。	S	新任教員の研究授業では多くの教員が参観し、生徒たちの様子を含め、自分の授業の参考としていた。授業後には教科で振り返りを行い、お互いにアドバイスを行った。10年研修は数名が県外の高校を視察してきた。ICT機器の活用は急速に広まり、授業改革が進んだと思われる。
			14	中・高	研修制度の見直しと検討	・教員研修制度によるスキルアップの促進	教育内容の急激な変化に対応すべく研修制度の実施状況を検証し、改善に向けた方策や、勤続20年目や30年目の学び直しをも見据えた新たな研修制度の創設を検討する。	総務部	10年研修設置2年目となる今年度は研修受講報告書等を通じて成果を検証し、今後の段階別研修制度や新たな研修制度のあり方を運営委員会において検討した。	A	20年、30年研修は今後の課題として残ったものの、10年研修参加者が増え、他校の視察報告を通して、本校の今後の体制作りの参考となる情報を得ることができた。
	7	教育施設の整備	15	中・高	実験室や視聴覚教室、課外活動施設等の校内施設・設備の充実	・設備の充実による教育内容および効果の向上	運営委員会において学校教育の充実・強化に向けた施設設備の整備に取り組みながら、さらに中長期の整備計画を策定する。事務室においては、財務部(施設課・経理課)と連携を図り、計画実現に向けた予算措置を含めた具体的な事務作業を執り行う。	総務部・事務室	本校の中長期計画に基づく整備計画に基づき、今年度は中学教室の壁面改修工事や洋式トイレ増設工事、体育倉庫棟の設置工事を実行した。また、体育館の耐震改修工事を国の補助金を活用して実施した。すべて生徒の教育環境充実として一定の成果が期待できる。	A	中学教室改修工事や体育館天井の耐震化改修工事等の大規模工事を計画どおりに実施できた。今年度の実施工事によって学校における安全管理の強化を含めた教育環境の整備が進んだ。なお、体育館改修工事とともに高所照明LED化更新工事を実施したため省エネ対策としての成果が期待できる。

2019年度 西南学院中学校・高等学校 学校評価実施結果

ビジョン	中長期事業計画					2019年度事業計画案	担当部署	2019年度事業報告案						
	NO	ビジョン実現に向けた課題	通しNO	対象	アクションプラン	目標値		2019年度の具体的計画内容	2019年度の具体的実施内容	評価(S・A・B・C)	評価の理由			
国際感覚 ①グローバル社会の担い手の育成 ②異文化理解と外国語教育の充実 ③キャンパスの国際化の推進	1	グローバル社会の担い手の育成	1	中・高	多様性を認め合う共生社会の形成に向けた国際交流プログラム(海外研修・留学生受入を含む)の充実	・国際交流の積極的な展開によるグローバル教育の充実	総務部・教務部	恒例の訪豪研修旅行ではグリフィス大学での研修を行い、大学生とディスカッションをするなどよりアカデミックな内容を目指した。またピースメーカープログラムではオクスフォードやケンブリッジ大学学生からの指導の下、平和や共生についての考えを深めた。今年度は例年より多い7名の留学生を受け入れ、中・高生と交流することで、異文化理解や国際性の面で好影響を与えた。また西南大の国際センターと連携し、短期留学生と中・高生との交流も行った。今後の海外研修の候補地としてハワイおよびアジア諸地域での研修の可能性についても検討を重ねた。同時に、より多くの海外研修を可能とするための研修実施のあり方やターム留学を可能とするための学校規則変更についても検討した。	A	従来からの研修等は十分教育的効果があったと評価している。また留学生の受け入れについても留学生と在校生の両方にとって異文化に触れ、摩擦を感じながらもお互いを認め合おうとする機会を得られ、意義ある体験となった。研修の数を増やしたり、ターム留学の制度を整え、より多くの生徒が国際感覚及び共生の概念を養えるような機会を増やすことが今後の課題である。				
				2	中・高	帰国生への対応(募集拡大、教学支援の検討)				・帰国生受け入れ制度の確立	運営委員会や関係する部署において帰国生対応に関する地域社会からの要請や受け入れによる教育的効果を確認し、今後のあり方や体制整備に向けた検討に着手する。	帰国生を対象とする入試制度の改革をはじめ、入学後の生活指導や進路指導に関する全校的な支援体制の整備について、運営委員会を中心に検討した。	C	学校としての基本方針に関する検討が進まず、今年度においては具体的な対応は未着手となった。
				3	高校	卒業後の海外大学進学への支援体制の構築				・海外進学支援体制の確立	運営委員会や国際交流委員会を中心に、海外進学を希望する生徒のニーズについて把握し、進路・進学指導についての詳細な情報提供のあり方について検討する。	海外大学進学希望者のニーズに対応する方策を検討した。本校として支援体制の方向性について、担当するスタッフ確保等の課題への対応を含めて、協議を継続した。なお、支援体制整備の一策として外部への業務委託も検討した。	A	海外大学進学指導については専門的な知識や経験が必要となるため、この業務を専門とする職員を雇うことは難しく、また1名の職員で全てのニーズに対応できるというものでもない。よって外部への業務委託を検討した結果、有力な候補をみつけることができた。今後は他の候補となりうる外部団体についても研究を続けて行く。
	2	英語教育のさらなる強化と拡充	4	中・高	全生徒に対する英語力の全般的な向上	・英語を活用したコミュニケーション能力の向上	英語科を中心にオンライン授業の運用状況とその効果を検証し、今後の実施計画を策定する。また、語学力向上のための様々な充実方策の調査や検討も併せて行う。	教務部	英語オンライン授業やオンライン多読授業の実施に伴い「聴く」「話す」技能での一定の成果が認められた。定期考査や外部模試の結果等を分析し具体的な学習効果について今後も検証を続ける。	A	本格的にオンライン英会話を導入して2年目になる。生徒の取り組みは真剣で普段の授業以上の集中力がみられる。授業でのスピーキングテストに活用することができている。スピーキングが行われない模試等の結果で顕著に表れてはいるが、GTECのスピーキングにおいては過年度よりも良い結果が得られている。			
				5	中・高	GTEC等の英語力の学外指標の導入	・大学入試対策に合わせた英語力の向上	2021年度からの新入試に向けた成績提供システムの準備を行うとともに、生徒に負担がかからず能力を発揮しやすい受験環境の確保に向け、業者等との調整を図る。	教務部・進路指導部	本校においては大学入学共通テストでの英語民間試験活用の如何に関わらず、従来通り大学入試の多様化に対応するGTECを継続して実施することを確認した。その方針のもと引き続き英語4技能をはかる民間試験の活用拡大に向けた情報収集と生徒への情報提供に取り組んだ。	A	英語科、国際交流委員会との情報共有をしながら、進めていった。AO・推薦受験者が多い本校にとっては、英語の外部検定試験の資格は重要なものであり、時間的な余裕を持って生徒には資格取得をさせていくべきである。学内の授業を中心とした活動とともに充実させていきたい。		
	地域貢献 ①地域社会との協働 ②国際交流都市福岡への貢献 ③地域に関われ、地域に貢献する空間づくり	1	地域における貢献活動	1	中・高	ボランティア活動やイベント等の地域貢献活動・地域福祉活動の充実	・地域貢献活動の充実に向けた組織と制度の整備	宗教部・総務部・生徒指導部	高校文化祭において生徒会が災害被災地域の支援のためのバザーを実施した。また、生徒が参加する校外ボランティア活動や募金活動を継続的に展開した。被災地ボランティアを通して気づいた地域社会と共同で取り組むべき活動やその実施に向けた様々な課題について、検討を進めた。	A	朝倉の被災地支援では、カレーライス作りなどを通して地域の方との交流ができた。コミュニティが分断される中で苦しむ高齢者世代の方との対話を通して、災害が残す深い爪痕について考える機会が与えられ、今後のボランティアへの取り組みや学びへの課題をしっかりと受け取ることができた。			
2					中・高	災害発生時の避難場所提供等の防災協力体制の充実	・地域防災の充実を図る。	総務部・事務室	防火・防災対策委員会を中心に、生徒・教職員対象の防災計画(マニュアル整備や防災用品整備等)の検討・実施に加え、近隣地域に向けた防災協力体制(防犯、交通安全対策を含む)や具体的内容について審議・検討する。	C	本校の防火防災委員会において防災避難マニュアルの整備や防災備蓄計画を策定し、その計画に基づき調達した防災用品を校内各所にて分散保管を行ったが、地域に向けた防災協力体制の構築については未着手。			
2		地域住民との連携	3	中・高	百道浜自治協議会との連携強化	・連携のための組織および制度整備による地域との関係性の向上	総務部	校長・教頭・事務長を中心に連携に向けた組織づくりのための方策をまとめ、自治協議会関係者との懇談の機会を設ける。	B	百道浜自治協議会の中の百道浜交通安全推進委員会や青少年育成協議会に教頭や事務長が出席し情報交換を行った。自治協議会との懇談の機会を設けて、連携強化に向けた学校と地元との具体的な意見交換を行うことはできなかった。				

ビジョン	中長期事業計画						2019年度事業計画案	担当部署	2019年度事業報告案			
	NO	ビジョン実現に向けた課題	通しNO	対象	アクションプラン	目標値	2019年度の具体的計画内容		2019年度の具体的実施内容	評価(S・A・B・C)	評価の理由	
経営基盤 ①経営体制の充実・強化 ②健全な財務基盤の確立 ③社会的責任の遂行	1	広報活動	1	中・高	中学校・高等学校全体のブランディング・広報戦略の充実・強化 ・学校および生徒の取り組みの積極的な社会発信による理解度・認知度の向上		リニューアルを控えた学校ホームページの運用方法や今後の広報展開に向けた有効活用策を検討するとともに、学校の特色や生徒の日常の様子等、入試広報にとらわれずに学校の魅力を発信できる広報のあり方を模索する。また、引き続き中学校・塾訪問や学校見学会を展開し、広報とともに情報収集・調査に取り組む。	広報部	学校ホームページのリニューアルを実施。アクセス状況の解析を行い、その結果を踏まえて学校広報サイトのさらなる充実に努めた。また、中学校・塾訪問や学校説明会等の広報活動は前年度並みの実施状況となった。オープンキャンパスでは模擬授業の開講数を増設し、新たに聖書科の模擬授業を実施する等、内容の充実と誘導案内の工夫を図った。その結果、昨年度以上の来校者となったが円滑に実施し、好評を得ることができた。	A	広報行事全般を校外外で周知することができた。特に校内での共通理解を得て教職員の方に協力してもらえたことで、より円滑に実行できたことが評価に値すると判断する。	
	2	運営管理体制の強化	2	中・高	危機管理体制(災害対応・施設強化を含む)の充実・強化 ・危機管理体制および設備・機器の整備による生徒・教職員に対する安全管理の向上		防火・防災委員会を中心に、生徒・教職員対象の防災計画(マニュアル整備や防災用品整備等)の検討・実施を進める。2019年度では防災備蓄計画の具体的な検討と実行を重点課題とする。	総務部・事務室	教職員用防災マニュアルの整備(7月)、救命講習会(AED、心肺蘇生法)(8月)を実施。それらを通じて防災意識の向上に努めた。今後、危機管理委員会や防火・防災委員会において地域住民への備蓄物品提供に関する本校としての方針を検討・確認する。また、バリアフリー化推進として来年度予算に自動ドア改修工事の予算計上を行った。	B	防災避難マニュアルの策定・公開、教職員対象の救命講習会の実施、帰宅困難者発生を想定した水・食品の備蓄計画の策定・調達、自動ドア改修計画の策定と予算申請等、計画していた内容は概ね実行できた。	
					3	校友行政の強化・同窓会との協力関係強化 ・関係強化のための組織と制度の整備			校長・教頭・事務長を中心に具体的な方策案を策定し、関係教員や同窓会関係者や後援会役員との協議の上で実施する。	同窓会連合会との懇談会に参加し今後の学校活動支援、また同窓会と生徒との交流活動の促進について協議した。また学院全体の同窓会組織の連携強化のあり方について確認を行った。	A	後援会役員や同窓会役員と定期的な会議を行い、学校運営や相互の協力・連携のあり方等について意見交換を行った。2019年度においては、中学同窓会費の改定や中村哲氏の追悼行事といった取り組みを通じて、それぞれの関係性が強まった。
					4	後援会との協力関係強化(情報提供のさらなる充実、専用ホームページの検討) ・関係強化のための組織と制度の整備			中学及び高校後援会役員との会合を定期的開催し、後援会行事の運営や学校の施設整備計画等についての確認や意見交換を行った。また、保護者向け情報発信の促進に向けた環境整備のための予算化を図った。今後、具体的な計画策定に取り組んだ。	B	中学及び高校後援会役員との定期的な会議を通じて得られた意見を学校運営の様々な面に反映した。また、学校と保護者・生徒間の双方向での情報交換・提供のためのシステム構築に向けた予算申請を行い、2020年度から導入の予定。	
	3	教職員に対する健康管理の充実	5	中・高	定期健康診断に基づく保健指導の充実、メンタルヘルス等の対応強化 ・労働安全衛生法に基づく健康管理制度の確立と運用		衛生委員会を中心に教職員の健康管理の充実に向けた計画案を策定し、適宜、職員会議等で報告の上で実施する。また、働き方改革やハラスメント対策等について、総務部(人事課)と連携を図り具体的な対策を実施する。	総務部	労働安全計画に基づき職場巡視や定期健康診断等の活動を進めた。また、毎月の衛生委員会にて活動状況を報告・確認した。今年度においては定期健診項目の見直しに伴い胃カメラ検査(希望制)を導入した。後期は関係部署と連携を図りながら、定期健康診断の受診徹底や復職支援プログラムの検討に取り組んだ。	B	衛生委員会において策定した年間の労働安全計画に基づく活動が展開できた。2019年度においては定期健康診断項目をスリム化し、一方では胃カメラ検査を新たに導入するなど、効果を重視した見直しを図ったが、教職員には概ね好評であった。また、法律改正に基づく敷地内全面禁煙化を実施できた。同時に禁煙外来推奨など喫煙する教職員への働きかけも行った。さらに、教員向け復職プログラムの原案を策定し、衛生委員会で協議を行った。	